

事務事業	333211	公共下水道（污水）市街化調整区域第4期整備事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	333210 污水管、雨水管整備の推進	
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	第4期整備事業区域				

事務事業目的	快適な住環境及び公共用水域の水質保全を図るため、市街化調整区域の公共下水道として、第4期事業51.06ha（5地区＋整備済隣接区域）の整備を推進します。				
事務事業内容	市街化調整区域第4期整備事業（51.06ha）の整備を計画的に実施します。				
実施形態	直営				
成果指標	下水道人口普及率（第4期整備事業区域） 令和元年度実績：96.55%				
活動指標	面積整備率（第4期整備事業区域） 令和元年度実績：59.26%				

事業コスト計算

事務事業費予算額	580,183,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.34 人
事務事業費決算額	378,666,645 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.24 人
予定値		確定値	
直接事業費	580,183,000 円	直接事業費	378,666,645 円
人件費	11,044,821 円	人件費	10,027,141 円
総額	591,227,821 円	総額	388,693,786 円

見直し実績	交付金の要望に際し、満額交付の要望を行った。		
事務事業評価	内部要因 外部要因	下水道普及率が高い。 公共下水道（污水）の整備を長年待っている市民がいる。	
	必要性	市民の居住環境の改善、公共水域の水質保全等を図る上で、事業区域内の整備を推進する必要がある。	
	効率性	人口密集区域を優先に整備することで水洗化率が向上する。また、国の交付金の活用によりコスト削減が図られる。	
	方向性	平成27年度より実施し、事業期間9ヵ年での計画であり、整備を推進する。	

事務事業	333216	公共下水道（污水）市街化区域整備事業			
事業区分	実施計画事業	施策体系	333210 污水管、雨水管整備の推進		
区分	必要性	高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	市街化区域				

事務事業目的	快適な住環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、土地利用の変化に伴い、必要な下水道管渠の整備を推進します。				
事務事業内容	市街化区域について、土地利用の変化により下水道の整備を実施します。				
実施形態	直営				
成果指標	市街化区域面積整備率 令和元年度実績： 97.10%				
活動指標	（活動指標１）取付管設置数 （活動指標２）污水管渠整備延長 令和元年度実績： 活動指標１ ６箇所 活動指標２ 46.40m				

事業コスト計算

事務事業費予算額	19,910,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.58 人
事務事業費決算額	6,452,660 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.53 人
予定値		確定値	
直接事業費	19,910,000 円	直接事業費	6,452,660 円
人件費	4,780,594 円	人件費	4,285,794 円
総額	24,690,594 円	総額	10,738,454 円

見直し実績	技術の継承に必要な人材の育成と確保に努めた。		
事務事業評価	内部要因 外部要因	下水道普及率が高い。 生活のための重要なライフラインとしての役割が欠かせない。	
	必要性	未利用地の宅地化に伴い快適な居住環境を築き、公共水域の水質保全を図るため、本事業を実施する必要がある。	
	効率性	主要となる取付管設置において、自費による給水工事と同時施工することによりコスト削減が図られる。	
	方向性	快適な居住環境の確保及び公共水域の保全にも寄与するため、引き続き本事業を推進する。	

令和元年度 事務事業評価表

所属 上下水道部 下水道施設課

事務事業	333226	公共下水道雨水枝線整備事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	333210 汚水管、雨水管整備の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	市街化区域				

事務事業目的	整備済み雨水幹線に流入する枝線を整備することにより、市街化区域の浸水被害を解消し、快適な住環境を築きます。				
事務事業内容	市街化区域における浸水被害を解消するため、雨水管の整備を計画的に進めます。				
実施形態	直営				
成果指標	雨水管面積整備率 令和元年度実績： 13.90%				
活動指標	（活動指標 1）雨水枝線整備面積 令和元年度実績： 21.76ha				

事業コスト計算

事務事業費予算額	33,474,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.38 人
事務事業費決算額	33,724,271 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.38 人
予定値		確定値	
直接事業費	33,474,000 円	直接事業費	33,724,271 円
人件費	3,132,114 円	人件費	3,072,834 円
総額	36,606,114 円	総額	36,797,105 円

見直し実績	交付金の要望に際し、満額交付の要望を行った。				
内部要因	豪雨による浸水の被害や下水道管路に起因する道路陥没事故への対策に対する役割が増加している。				
外部要因					
必要性	住みよい環境を築くため市街地の浸水対策として雨水管の整備は必要不可欠である。				
効率性	国の交付金等を活用することによりコスト縮減が図られる。				
方向性	近年の局地的豪雨による浸水解消及び安全対策の観点から引き続き整備を推進する。				

令和元年度 事務事業評価表

所属 上下水道部 下水道施設課

事務事業	333231	水洗化改造工事資金助成事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	333210 汚水管、雨水管整備の推進	
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	水洗化改造工事資金助成事業				

事務事業目的	公共水域の保全を図るため、公共下水道の供用開始後速やかに水洗化を促進します。				
事務事業内容	公共下水道供用開始区域における排水設備の改造や整備について、私道整備事業「私道排水設備補助金規程」水洗化改造工事資金助成規程」に基づき、工事費の補助金交付などの助成を行い水洗化を図ります。				
実施形態	直営				
成果指標	水洗化改造件数 令和元年度実績： 116件				
活動指標	（活動指標 1）供用開始に伴う補助金周知広報誌配布世帯数 （活動指標 2）水洗化率 令和元年度実績： 補助金周知広報誌配布世帯数 66世帯、水洗化率 98.74%				

事業コスト計算

事務事業費予算額	28,561,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.90 人
事務事業費決算額	28,545,737 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.90 人
予定値		確定値	
直接事業費	28,561,000 円	直接事業費	28,545,737 円
人件費	15,660,568 円	人件費	15,364,168 円
総額	44,221,568 円	総額	43,909,905 円

見直し実績	供用開始に伴い補助金周知の広報誌を配布し、水洗化の向上に努めた。				
内部要因	水洗化改造工事助成事業、私道排水設備整備事業による水洗化率の向上のための助成ができる。				
外部要因					
必要性	下水道法の義務化に伴い、水洗化普及促進をする必要がある。				
効率性	水洗化普及促進業務を包括的業務委託により行い、効率化が図られている。				
方向性	水洗化普及促進業務を委託にて実施しているが、戸別訪問等の実施方法について見直しを図る。				

事務事業	333237	下水道長寿命化対策事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	333220 持続的な施設機能の維持	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象					

事務事業目的	下水道施設の計画的な改築や延命化により、下水道施設機能の維持と道路陥没等を未然に防止します。また、長期的な維持管理経費の抑制を図ります。				
事務事業内容	下水道施設の適切な維持管理を行うとともに、予防保全型の管理対策を図るため、下水道施設長寿命化計画及び経営戦略に基づき、その対策工事を計画的に実施します。				
実施形態	直営				
成果指標	ストックマネジメント計画（修繕・改築計画（第1期））の事業実施率 令和元年度実績：				
活動指標	（活動指標1）ストックマネジメント工事延長 （活動指標2）ストックマネジメント実施設計延長 令和元年度実績： ストックマネジメント工事延長 0 m、ストックマネジメント実施設計延長 0 m				

事業コスト計算

事務事業費予算額	33,063,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.94 人
事務事業費決算額	24,606,182 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.64 人
予定値		確定値	
直接事業費	33,063,000 円	直接事業費	24,606,182 円
人件費	7,747,860 円	人件費	5,175,299 円
総額	40,810,860 円	総額	29,781,481 円

見直し実績	下水道ストックマネジメント計画を策定し、調査、修繕・改築を計画的に実施していく。				
内部要因	将来にわたりサービスの提供を安定的に継続する役割（長寿命化・耐震対策・ダウンサウジング）が高まっている。				
外部要因					
必要性	老朽化した管渠により道路陥没等が発生するのを未然に防ぐために、下水道施設機能の維持について長期的な維持管理経費の抑制を図る必要がある。				
効率性	国の交付金の活用によりコスト削減が図られる。				
方向性	交付金制度を有効活用し、常に事業手法の改善、効率化を検討しつつ、策定した計画に実績を加味しながら効率的に事業を実施する。				

令和元年度 事務事業評価表

所属 上下水道部 下水道施設課

事務事業	333238	下水道総合地震対策事業			
事業区分	実施計画事業	施策体系	333220 持続的な施設機能の維持		
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象					

事務事業目的	大規模地震による下水道施設の被害を踏まえ、地震時に確保すべき重要な機能（流下機能と交通機能）の確保を図ります。
事務事業内容	地震時の下水道施設の機能を確保するため、下水道総合地震対策計画及び経営戦略に基づき、順次対象施設の耐震診断及び対策工事を実施します。
実施形態	直営
成果指標	総合地震対策計画（第2期）の事業実施率 令和元年度実績： 56.60%
活動指標	（活動指標1）地震対策工事延長又は個所（m・個所） （活動指標2）地震対策調査延長 令和元年度実績： 耐震対策工事延長 0 m、耐震対策調査延長 67.9km

事業コスト計算

事務事業費予算額	103,486,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.70 人
事務事業費決算額	37,316,400 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.30 人
予定値		確定値	
直接事業費	103,486,000 円	直接事業費	37,316,400 円
人件費	5,769,683 円	人件費	2,425,921 円
総額	109,255,683 円	総額	39,742,321 円

見直し実績	下水道総合地震対策計画の改訂を行い、耐震診断を計画的に行う。
内部要因	将来にわたりサービスの提供を安定的に継続する役割（長寿命化・耐震対策・ダウンサウジング）が高まっている。
外部要因	
必要性	近年の大地震の頻発状況と下水道施設の被害を踏まえ、地震時に確保すべき重要な機能（下水道流下機能と交通機能）を確保する必要がある。
効率性	国の交付金の活用によりコスト削減が図られる。
方向性	交付金制度を有効活用するとともに、常に事業手法の改善、効率化を検討し、効率的に事業を実施する。

令和元年度

事務事業評価表

所属 上下水道部 経営課

事務事業	333241	経営基盤強化事業（下水道事業）			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	333230 経営基盤の強化	
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	下水道事業				
事務事業目的	下水道事業を将来にわたり安定的に運営するため、経営状況や財政状況を的確に把握するとともに、収入の増加策や支出の削減をととして経営基盤の強化を図ります。				
事務事業内容	下水道事業の安定的な経営を維持するため、下水道使用料の適正化や水洗化の促進などにより収入の確保を図ります。また、経費の節減や不明水対策の推進などにより支出の削減を図ります。				
実施形態	直営				
成果指標	経常収支比率 令和元年度実績： 110.93%				
活動指標	（活動指標１）水洗化率 （活動指標２）有収率 令和元年度実績： 水洗化率 98.74% 有収率 77.49%				
事業コスト計算					
事務事業費予算額	円		R1 事務分担表による「事務に係る人数」	2.90	人
事務事業費決算額	円		R2 事務分担表による「事務に係る人数」	2.74	人
予定値			確定値		
直接事業費	円		直接事業費	円	
人件費	23,902,972 円		人件費	22,156,747 円	
総額	23,902,972 円		総額	22,156,747 円	
見直し実績	下水道サービス水準の維持向上を図るとともに、将来にわたり安定的・継続的な事業経営を推進するために策定された「下水道事業経営戦略計画」に基づいて事業経営を進めた。 また、受益者負担の適正化と経営基盤の強化を図るため、下水道使用料の改定を行った。				
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ)将来にわたりサービスの提供を安定的に継続する役割(長寿命化・耐震対策・ダウンサイジング)が高まっている。 (強み)持続可能な下水道事業のための経営戦略計画を策定し取り組んでいる。			
	必要性	下水道事業の健全な事業運営を行うためには、経営基盤強化事業は必要である。			
	効率性	事業費は主に職員人件費であり、他にコストを削減する余地は少ない。			
	方向性	下水道事業の安定した経営を維持するため、経営基盤の強化において下水道事業経営戦略計画に基づき取り組んでいく。			